

# 経営効率化への取組み

- 2022年度の効率化額は、2019年4月の料金値下げに織り込んだ効率化計画151億円に対し、恒常的な効率化の取組みにより、391億円（240億円の効率化深掘り）となりました。
- 2023年度も、引き続き徹底した経営効率化に取り組んでまいります。

(億円)

	主な取組み内容	効率化額
需給関連費用	・受入燃料品位緩和による燃料調達コストの低減 等	147
修繕費	・仕様見直しによる資機材調達の効率化 等	126
設備投資関連費用	・仕様見直しによる資機材調達の効率化 等	37
諸経費	・仕様見直しによる資機材調達の効率化 等	82
合計	—	391

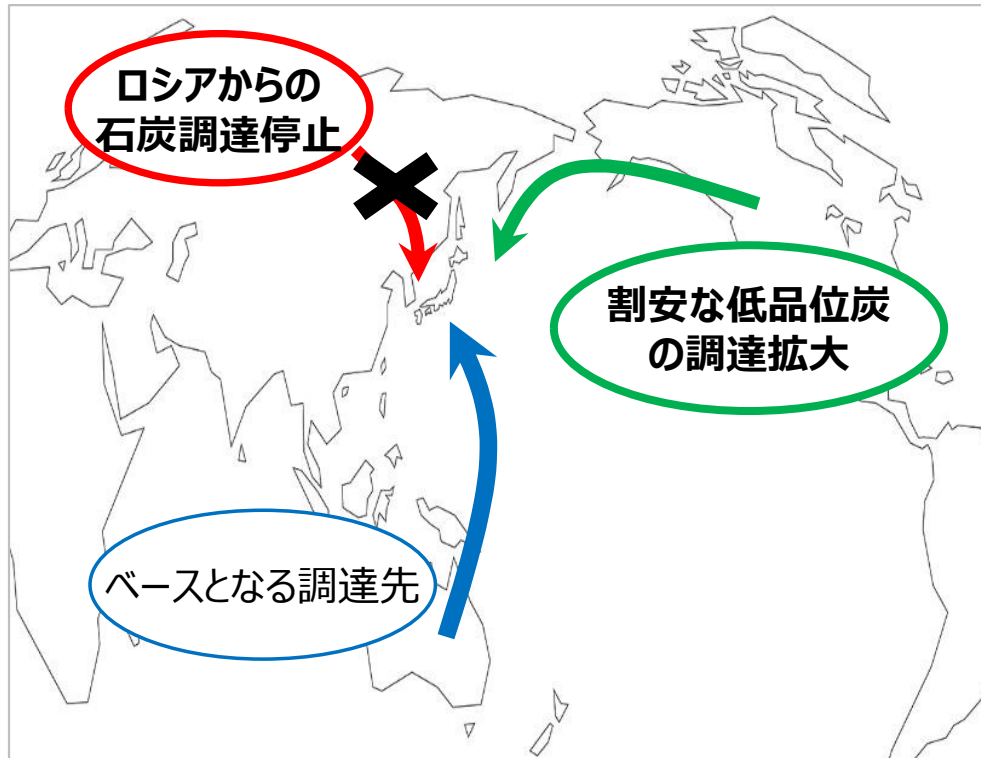
※ 端数処理の関係で内訳と合計が合わない場合があります

## 【参考】経営効率化への取組みの具体例

### 〔石炭調達価格の抑制と企業価値向上の取組み〕

- 2022年度は、石炭のスポット価格が高騰したことに加え、ロシアからの調達を停止する中、供給安定性のある豪州炭の調達をベースに、北米からの割安な低品位炭の調達拡大等により、石炭調達価格の抑制に努めました。
- その他、サプライチェーンにおける低炭素化への取組みとして、L N Gを燃料とする大型石炭専用船2隻を2023年度に導入しました。

### 〔低品位炭の活用による石炭調達価格の抑制〕



### 〔低炭素化の取組みによる企業価値の向上〕

船舶燃料をL N Gとすることで、従来と比べて、硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>) については約100%、窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>) については約80%、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) については約30%の排出削減を見込める等、温室効果ガスの削減に貢献しています。



写真提供：日本郵船、商船三井

# 【参考】経営効率化への取組みの具体例

## 〔資機材調達コスト低減への取組み〕

- 現地・現物で原価改善活動を行う専任者の配置や発注段階における様々な取組みにより、調達機能の強化を推進し、更なる調達コスト低減に取り組んでいます。

### 〔専任者による原価改善活動〕

- 専任者は、調達対象となる資機材や工事毎に、効率化や安定調達に向けた課題や対応の方向性を取りまとめた「調達方針」を策定しています。
- 同方針に基づき、工場や工事の施工現場を訪問のうえ、主管部門やサプライヤーとのコミュニケーションを深め、課題や対応策等を共有しながら、現地・現物での原価改善活動を展開しています。
- 「調達方針」は、毎年の活動を評価・分析したうえで、次年度の方針へ反映し、ブラッシュアップしています。

### 〔調達コスト低減への取組み〕

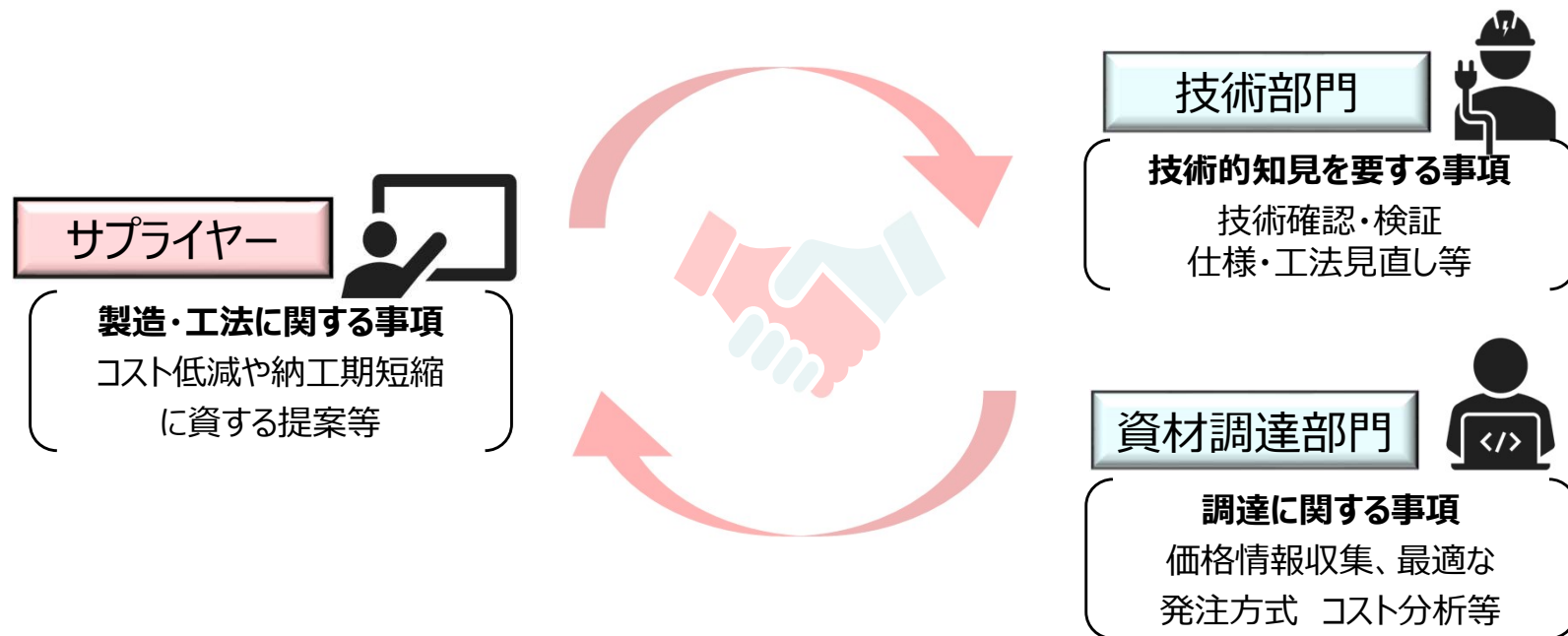
競争原理の活用	○ 新規サプライヤーの導入や分離発注、順位配分など、受注意欲の向上による競争効果の拡大・強化 など
総合的有利性の評価	○ メンテナンス費用等のランニングコストや効率性・耐久信頼性等、インシヤルコスト以外の要素の多面的な評価による総合的な経済性の追求 など
発注方式の工夫	○ 他社との共同調達や複数件名のまとめ発注によるスケールメリットの追及 ○ 安定調達とコスト低減の両立に向けた最適な発注方式の適用 など
サプライヤーとの協働、知見活用	○ VE提案、技術提案等、サプライヤー知見の積極的活用 ○ サプライヤーと協働での仕様見直し、現場作業効率化等の原価低減活動 など
仕様・工法の見直し	○ 要求仕様の緩和、工法の工夫等による効率化 など

# 【参考】経営効率化への取組みの具体例

## 〔資機材調達コスト低減への取組み（VE提案・技術提案）〕

- サプライヤーの知見を活用し、V E※提案や技術提案に基づく仕様や工法の見直し等を行うことで、コスト低減効果を創出していきます。

※Value Engineering：一つの目的を達成するための手段は数多くあるという前提に立って、機能を低下させずにコストが安く済む手段が他にあれば、その手段を積極的に採用していく取組み



### [サプライヤーへの表彰制度]

提案や協働活動等を通じ、調達コスト低減に大きく貢献頂いたサプライヤーを表彰する制度を設けており、2022年度は7団体・15社を表彰しました。

